

平成 30 年6月 22 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ラ イ ト ア ッ プ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 白 石 崇
(コード番号:6580 東証マザーズ)
問 合 せ 先 執 行 役 員 CFO 高 桑 忠 久
(TEL. 03-5784-0700)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 30 年6月 22 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社グループの当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位:百万円、%)

項目	決算期	平成 31 年3月期 (予想)		平成 30 年3月期 (実績)		平成 29 年3月期 (実績)		
		構成比	対前期 増減率	構成比	構成比			
売 上 高		1,698	100.0	5.7	1,606	100.0	1,368	100.0
営 業 利 益		421	24.7	△1.1	426	26.5	290	21.2
経 常 利 益		401	23.6	△5.2	423	26.4	289	21.1
当 期 純 利 益		278	16.3	△4.8	292	18.2	191	14.0
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		99.35 円		109.20 円		71.46 円		
1 株 当 たり 配 当 金		-円		0.00 円		0.00 円		

注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

2. 平成 31 年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(150,000 株)を含めた期中平均発行済み(予定)株式数により算出しております。尚、当該株式数には、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大 71,000 株)は含まれておりません。

3. 平成31年3月期(予想)の1株当たり配当金につきましては利益配分の基本方針に基づき、本事業年度の財政状態及び経営成績を勘案しながら、株主への利益還元の実施を行っていく所存ではありますが、現時点においては、具体的内容について決定しておりません。具体的内容については決定次第開示する予定であります。

【平成 31 年3月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

当社は、「全国、全ての中小企業を黒字にする」を理念に据え、インターネット関連技術を活用し、様々な業種の中小・零細企業に対し総合的な経営支援、マーケティング支援を主たる業務として展開しております。当社の主要な事業領域である国内インターネット広告市場につきましては、平成 29 年は対前年比 15.2%増の 1 兆 5,094 億円(『2017 年(平成 29 年)日本の広告費』株式会社電通、平成 30 年2月公表)となり、TV 広告に次ぐ市場として継続的に成長しております。また、インターネット広告制作費も、デバイスの多様化や SNS の浸透により、引き続き増加しております。

このような状況下、平成 31 年3月期につきましては、売上高 1,698 百万円(前期比 5.7%増)、営業利益 421 百万円(前期比 1.1%減)、経常利益 401 百万円(前期比 5.2%減)、当期純利益 278 百万円(前期比 4.8%減)を見込んでおります。

(2) 業績予想の前提条件

① 売上高

【クラウドソリューション事業】

J エンジンサービスは、平成 31 年3月期におきましては、主たる売上であるコンサルティング契約締結につながる経営勉強会(当社主催および他社との共催)の年間開催数を、各種大手企業・団体との提携が増加することから前期の 600 回から 730 回に増加することを計画しております。その結果、年間の経営勉強会参加社数は 24,000 社(1 セミナーあたりの参加者は前期平均から 33 社と想定)となり、前期実績をもとに顧客化率を 10%とし、2,400 社へのコンサルティング提供(またはコンサルティングの結果としての企業内研修の提供)を見込んでおります。これらのコンサルティング及び企業内研修の料金については、定価を 300 千円としており、この結果、J エンジンサービスの売上高は 725 百万円(前期比 7.1%増)を見込んでおります。

JD ネットサービスは、共同仕入れネットワークを介した I T 商材の仕入・開発サービスであり、商材の販売パートナーを「参加パートナー」と言います。本サービスにおける主たる売上は、JD ネット登録料、営業支援費用、商材売上の3種となっております。平成 31 年 3 月期におきましては、①安定的な新規参加パートナー企業数の増加②参加パートナー企業のアクティブ率(1年以内の販売実績の有無)の向上③高ニーズ・高粗利商材の拡充(人材採用、HR系等を予定)の3施策を重点的に取り組んでまいります。

新規参加パートナー企業は平成 30 年3月期下期平均 20 社/月を元に、毎月 20 社の増加(年間 240 社増)を想定しております。JD ネット登録料の単価は定価である 500 千円としており、結果 JD ネット登録料売上高は 120 百万円(前期比 14.2%増)を想定しております。

アクティブパートナー数(以下、AP 数)については、年間 AP 数 333 社(過去1年以内に販売実績有)を 338 社へ、月間 AP 数 195 社(1か月以内に販売実績有)を 198 社へと増加させる予定です。販売には営業支援が必要となるパートナー企業も多いため、営業支援メニューの利用を継続的に訴求し、契約パートナー企業数を 155 社から 175 社へ増加させることを計画しております。営業支援費用は前期同様月額 5 万円を予定しており、結果、営業支援売上高 119 百万円(前期比 9.6%増)を想定しております。

参加パートナー企業の数、および販売実績が増加することで、その売上規模を背景とした商材仕入交渉が有利に進むと考えておりますが、その成果は下半期以降に売上計上につながる想定し、また新たな商材の確保も流動的なことから、商材売上は前期同様に計画をしております。月間 AP 数 198 社に前期平均単価をベースに 95 千円を想定した結果、商材売上高は 329 百万円(前期比 8.6%減)を想定しております。

この結果、JD ネットサービスの売上高は 568 百万円(前期比 1.3%増)を想定しております。

以上により、クラウドソリューション事業の売上高は、1,294 百万円(前期比 4.4%増)を見込んでおります。

【コンテンツ事業】

同業他社の増加による制作単価の低下や AI による WEB マーケティングの自動化といった外部環境の変化はありますが、引き続き外部クリエイターネットワークを活用しこれまで培ったノウハウと情報収集力及び、幅広い業種・専門分野への対応力を他社との差別化要因とし、引き続き成長を実現していく予定です。一方で国内インターネット広告市場につきましては上述のとおり市場の成長が持続しており、平成 31 年3月期におきましても引き続き成長が見込まれます。そういった中で、当社としては制作案件単価を平成 30 年3月期下半期の平均単価 265 千円(前期比 0.7%増)、案件数を年間 1,525 件(前期比 6.1%増)とそれぞれ見込んでおります。

この結果、コンテンツ事業の売上高は 404 百万円(前期比 4.7%増)を想定しております。

以上により、平成 31 年3月期の売上高は、1,698 百万円(前期比 5.7%増)を見込んでおります。

② 売上原価

【クラウドソリューション事業】

J エンジンサービスの売上原価は、企業研修サービスに関連する外注費・経費から構成されております。なお、当社従業員が提供するコンサルティング業務に関しては、売上原価として計上する費用はありません。平成 31 年 3 月期の売上高はコンサルティングの提供によるもの及び、コンサルティングの結果として受注が想定される企業内研修の実施を計画しており、当該販売計画に基づき外部講師費用の外注費を 100 百万円(前期比 4.2%増)、研修会場費等の経費を 54 百万円(前期比 2.9%増)、それぞれ見込んでおります。

この結果、J エンジンサービスの売上原価は 154 百万円(前期比 3.7%増)を見込んでおります。

JD ネットサービスの売上原価は、商材の仕入及び Web 制作等に係る労務費・外注費・経費から構成されております。商材の仕入については、商品・サービスごとの販売計画に基づき 40 百万円(前期比 0.1%減)、Web制作等に係る労務費については、採用計画や賃金計画などを含む人員計画を基礎に策定しており 12 百万円(前期比増減なし)、外注費については商品ごとの受注計画に基づき 80 百万円(前期比 11.4%減)、経費については、今後見込まれる費用の増加を勘案し 2 百万円(前期比 2.7%増)、それぞれ見込んでおります。

この結果、JD ネットサービスの売上原価は 180 百万円(前期比 15.3%減)を見込んでおります。

以上により、クラウドソリューション事業の売上原価は、335 百万円(前期比 7.5%減)を見込んでおります。

【コンテンツ事業】

コンテンツ事業の売上原価は、コンテンツ制作に係る労務費・外注費・経費から構成されております。労務費については採用計画や賃金計画などを含む人員計画を基礎に策定しており 61 百万円(前期比 7.1%増)、外注費については売上高の増加に伴う外注費の増加に加え、制作物の高度化等による外注費用増を見込み 162 百万円(前期比 19.8%増)、経費については売上高の増加に伴う経費の増加に加え、見込まれる費用の増加を勘案し 11 百万円(前期比 6.2%増)、それぞれ見込んでおります。

この結果、コンテンツ事業の売上原価は、235 百万円(前期比 15.5%増)を見込んでおります。

以上により、平成 31 年3月期の売上原価は、570 百万円(前期比 9.5%増)を見込んでおります。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は主に人件費と設備費、その他の経費で構成されており、勘定科目ごとに前期実績に変動要因を加味して算定しております。主な内容は人件費 342 百万円(前期比 14.2%増)、設備費 104 百万円(前期比 5.8%減)、その他の経費 259 百万円(前期比 4.3%増)を見込んでおります。なお、人件費増加の理由は、主に正社員及びアルバイト社員の採用による人員増加であります。

以上の結果、販売費及び一般管理費は 706 百万円(前期比 7.1%増)、営業利益は 421 百万円(前期比 1.1%減)を見込んでおります。

④ 営業外損益及び経常利益

営業外費用は借入金に係る支払利息及び上場関連費用 20 百万円を見込んでおります。この結果、経常利益は 401 百万円(前期比 5.2%減)を見込んでおります。

⑤ 特別損益、当期純利益

平成 31 年3月期においては、特別損益を見込んでおりません。この結果、税引前当期純利益 401 百万円より法人税等を差し引き、当期純利益は 278 百万円(前期比 4.8%減)を見込んでおります。

上記の業績予想値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

以 上

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年6月22日

上場会社名 株式会社ライトアップ 上場取引所 東
 コード番号 6580 URL https://www.writeup.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白石 崇
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 高桑 忠久 TEL 03 (5784) 0700
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,606	17.3	426	46.8	423	46.2	292	52.8
29年3月期	1,368	38.2	290	169.2	289	171.2	191	131.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	109.20	-	34.8	33.0	26.6
29年3月期	71.46	-	31.9	29.1	21.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 - 百万円 29年3月期 - 百万円

(注) 当社は、平成30年2月16日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,344	988	73.6	368.71
29年3月期	1,227	696	56.7	259.51

(参考) 自己資本 30年3月期 988 百万円 29年3月期 696 百万円

(注) 当社は、平成30年2月16日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	62	△9	△2	1,018
29年3月期	507	△2	△53	967

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
29年3月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 -	% -	% -
30年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
31年3月期 (予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当社は、平成30年2月16日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

3. 平成31年3月期の業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,698	5.7	421	△1.1	401	△5.2	278	△4.8	99.35

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	2,682,000株	29年3月期	2,682,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	－株	29年3月期	－株
③ 期中平均株式数	30年3月期	2,682,000株	29年3月期	2,682,000株

(注) 当社は、平成30年2月16日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって、予想の業績と異なる場合がありますのでご了承下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用情勢の改善等により、緩やかながらも回復基調を続けてまいりました。しかしながら、米国新政権の不安定な政策運営や東アジアにおける地政学リスクの高まり等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の主要な事業領域である国内インターネット広告市場につきましては、平成29年は対前年比15.2%増の1兆5,094億円(『2017年(平成29年)日本の広告費』・株式会社電通、平成30年2月公表)となり、TV広告に次ぐ市場として継続的に成長しております。また、インターネット広告制作費も、プロモーション(販促)ページの制作費が増加すると同時に、ソーシャルメディアのための広告制作費・制作関連(システム運用)費も増加しております。

このような事業環境のなか、当社は、クラウドソリューション事業及びコンテンツ事業の2つの事業を展開してまいりました。クラウドソリューション事業の新規サービスが軌道に乗ったことと、コンテンツ事業においても受注が増加した結果、当事業年度の売上高は1,606,677千円、営業利益は426,580千円、経常利益は423,924千円、当期純利益は292,878千円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

クラウドソリューション事業におきましては、全国に存在する販売代理店であるパートナー企業を通して、当社のノウハウを元に開発・仕入れた安価で使いやすいWebマーケティングの商材等を販売及び企業向けコンサルティングサービスの提供をしております。当事業年度は、新規加入のパートナー企業数が増加していることに加えて、企業向けコンサルティングサービスによる売上も増加しております。

この結果、同セグメントの売上高は1,223,321千円、営業利益は361,135千円となりました。

コンテンツ事業におきましては、メールマーケティング支援、ソーシャルメディア活性化支援、コンテンツ制作などの各種Webマーケティング支援施策を提供しております。当事業年度は、ブログプロモーション・ソーシャル案件及びコンテンツ制作等、新規案件の受注が増加したことにより、増収増益となりました。

この結果、同セグメントの売上高は383,356千円、営業利益は65,444千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末と比べ116,612千円増加し、1,344,240千円となりました。資産の内訳は流動資産が1,242,369千円、固定資産が101,870千円であります。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末と比べ176,265千円減少し、355,350千円となりました。負債の内訳は流動負債が353,510千円、固定負債が1,840千円であります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末と比べ292,878千円増加し、988,889千円となりました。純資産の内訳は資本金が99,700千円、資本剰余金が17,600千円、利益剰余金が871,589千円であります。

なお自己資本比率は73.6%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ51,124千円増加し、1,018,286千円となりました。キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、62,470千円となりました。これは主に法人税等の支払153,758千円、前受金169,387千円の減少があったものの、税引前当期純利益423,924千円、売上債権の増加64,254千円及び減価償却費9,875千円の計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9,167千円となりました。これは主に敷金の差入による支出8,823千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,178千円となりました。これはファイナンス・リース債務の返済による支出によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	56.7	73.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	758.9	125.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 未上場につき株式時価総額の算定が困難なため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

平成31年3月期については、クラウドソリューション事業ではパートナー企業にとって有益な価値を提供する新規事業の展開が今後の事業規模拡大につながると考えており、中小企業の販売力強化を目的とした採用や教育支援等を行う人材事業領域の新規事業展開を検討しております。コンテンツ事業では新たなソーシャルメディアやその活用方法に関して、企画から制作、運用までを一貫して展開できるサービス体制の強化を引き続き図っていく方針であります。

以上により、売上高は1,698,342千円、営業利益は421,917千円、経常利益は401,921千円、当期純利益は278,853千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	967,161	1,018,286
受取手形	19,397	24,108
売掛金	99,061	158,605
仕掛品	2,395	1,409
貯蔵品	1,317	1,468
前払費用	15,593	21,920
繰延税金資産	16,518	14,236
その他	2,796	4,092
貸倒引当金	—	△1,757
流動資産合計	1,124,242	1,242,369
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	28,751	28,751
減価償却累計額	△16,015	△18,049
建物附属設備 (純額)	12,735	10,701
工具、器具及び備品	7,497	7,701
減価償却累計額	△7,188	△7,300
工具、器具及び備品 (純額)	308	400
リース資産	10,040	10,040
減価償却累計額	△4,533	△6,541
リース資産 (純額)	5,507	3,499
有形固定資産合計	18,551	14,601
無形固定資産		
ソフトウェア	8,255	4,935
ソフトウェア仮勘定	2,018	1,000
無形固定資産合計	10,273	5,935
投資その他の資産		
敷金	73,859	80,943
破産更生債権等	1,821	1,821
繰延税金資産	699	196
その他	256	328
貸倒引当金	△2,077	△1,957
投資その他の資産合計	74,558	81,332
固定資産合計	103,384	101,870
資産合計	1,227,627	1,344,240

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,414	46,808
短期借入金	30,000	30,000
リース債務	2,178	2,207
未払金	32,142	49,703
未払法人税等	102,002	76,505
前受金	307,676	138,288
預り金	2,770	6,524
その他	7,383	3,471
流動負債合計	527,568	353,510
固定負債		
リース債務	4,047	1,840
固定負債合計	4,047	1,840
負債合計	531,615	355,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,700	99,700
資本剰余金		
資本準備金	17,600	17,600
資本剰余金合計	17,600	17,600
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	578,711	871,589
利益剰余金合計	578,711	871,589
株主資本合計	696,011	988,889
純資産合計	696,011	988,889
負債純資産合計	1,227,627	1,344,240

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上高	1,368,722	1,606,677
売上原価	490,421	520,758
売上総利益	878,301	1,085,918
販売費及び一般管理費	587,650	659,338
営業利益	290,651	426,580
営業外収益		
受取利息	6	9
助成金収入	—	300
その他	8	—
営業外収益合計	14	309
営業外費用		
支払利息	645	495
社債利息	13	—
支払保証料	36	—
支払手数料	—	2,412
その他	33	56
営業外費用合計	727	2,963
経常利益	289,938	423,924
税引前当期純利益	289,938	423,924
法人税、住民税及び事業税	107,558	128,262
法人税等調整額	△9,278	2,784
法人税等合計	98,280	131,046
当期純利益	191,657	292,878

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	99,700	17,600	17,600	387,053	387,053	504,353	504,353
当期変動額							
当期純利益				191,657	191,657	191,657	191,657
当期変動額合計	—	—	—	191,657	191,657	191,657	191,657
当期末残高	99,700	17,600	17,600	578,711	578,711	696,011	696,011

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	99,700	17,600	17,600	578,711	578,711	696,011	696,011
当期変動額							
当期純利益				292,878	292,878	292,878	292,878
当期変動額合計	—	—	—	292,878	292,878	292,878	292,878
当期末残高	99,700	17,600	17,600	871,589	871,589	988,889	988,889

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		289,938		423,924
減価償却費		12,577		9,875
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△507		1,637
受注損失引当金の増減額 (△は減少)		△349		—
受取利息		△6		△9
支払利息		645		495
社債利息		13		—
売上債権の増減額 (△は増加)		△22,508		△64,254
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△1,009		832
前払費用の増減額 (△は増加)		5,823		△5,828
仕入債務の増減額 (△は減少)		11,675		3,394
未払金の増減額 (△は減少)		△33		17,560
未払費用の増減額 (△は減少)		△727		—
前受金の増減額 (△は減少)		213,553		△169,387
預り金の増減額 (△は減少)		△310		3,753
その他の資産の増減額 (△は増加)		42		△1,367
その他の負債の増減額 (△は減少)		15,922		△3,910
小計		524,739		216,717
利息の受取額		6		9
利息の支払額		△669		△496
法人税等の支払額		△16,298		△153,758
営業活動によるキャッシュ・フロー		507,778		62,470
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△600		△203
無形固定資産の取得による支出		△2,018		△220
敷金の差入による支出		—		△8,823
敷金の回収による収入		195		80
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,423		△9,167
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△22,500		—
長期借入金の返済による支出		△24,430		—
社債の償還による支出		△4,500		—
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△2,151		△2,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		△53,581		△2,178
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		451,773		51,124
現金及び現金同等物の期首残高		515,388		967,161
現金及び現金同等物の期末残高		967,161		1,018,286

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はサービス別の事業部を基礎とし、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約した「クラウドソリューション事業」及び「コンテンツ事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「クラウドソリューション事業」は、主に販売代理店経由でWebマーケティングの商材等を販売しております。「コンテンツ事業」は、広告代理店や企業から直接Webマーケティングの企画・制作を請け負っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	クラウド ソリューション 事業	コンテンツ 事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,038,172	330,550	1,368,722
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,038,172	330,550	1,368,722
セグメント利益	358,180	106,482	464,662
セグメント資産	66,769	70,337	137,106
その他の項目			
減価償却費	5,487	—	5,487

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	クラウド ソリューション 事業	コンテンツ 事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,223,321	383,356	1,606,677
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,223,321	383,356	1,606,677
セグメント利益	500,934	126,095	627,029
セグメント資産	98,498	103,106	201,604
その他の項目			
減価償却費	3,733	—	3,733

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当期差額の主な内容 (差額調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,368,722	1,606,677
セグメント間取引消去	—	—
財務諸表の売上高	1,368,722	1,606,677

(単位: 千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	464,662	627,029
全社費用 (注)	△174,011	△200,449
財務諸表の営業利益	290,651	426,580

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	137,106	201,604
全社資産 (注)	1,090,491	1,142,635
財務諸表の資産合計	1,227,598	1,344,240

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない資産であります。

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	5,487	3,733	7,089	6,141	12,577	9,875
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	1,238	—	1,238

(注) 調整額は、報告セグメントに帰属しない減価償却費及び有形固定資産、無形固定資産の増加額であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	259.51円	368.71円
1株当たり当期純利益金額	71.46円	109.20円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中株価が把握できておりませんので、記載しておりません。
2. 当社は、平成30年1月30日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成30年2月16日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	191,657	292,878
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	191,657	292,878
期中平均株式数 (株)	2,682,000	2,682,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成28年6月28日定時株主総会決議による新株予約権94個 (普通株式28,200株)	平成28年6月28日定時株主総会決議による新株予約権94個 (普通株式28,200株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。